

# 2022年度 連合労働条件等の点検に関する調査 (全単組調査)

連合 総合政策推進局 労働条件局

連合は労働条件関係調査として、毎年度、「労働条件調査」「労働条件等の点検に関する調査（全単組調査）」を実施している。前者が、連合の主要組合（各構成組織のリーダー的組合）・登録組合（定点観測の対象として各構成組織加盟組合の1割程度）を対象に、労働条件に関する広範囲かつ詳細な実態把握を目的とした調査であるのに対し、後者は、連合の全加盟組合を対象に、調査項目を限定し、とりわけ中小組合の動向を把握することもねらいとした調査で、いずれも民間の組合に限定して調査している。

本号では、連合加盟組合における労働条件を紹介することを目的に「労働条件等の点検に関する調査（全単組調査）」の調査報告書から結果を抜粋して掲載する。なお、報告書の全文は連合から発行されている（「労働条件調査」は先月号に掲載）。

本号では以下の網掛のある節を抜粋して掲載している。

## 目次

### 第1章 回答組合の状況

1. 組合員数・従業員数
2. 業種
3. 平均年齢・平均勤続年数

### 第2章 賃金改定状況

1. 賃上げ要求の有無
2. 要求を提出した月
3. 賃上げの妥結の有無
4. 妥結した月
5. 賃金カーブ維持の有無
6. 定期昇給制度の有無
7. 労働組合による個人別賃金実態の把握
8. 定期昇給制度・個人別賃金把握と賃金カーブ維持の関係
9. 賃金表または昇給表の有無
10. 企業内最低賃金協定の有無

### 第3章 36協定の特別条項付き協定

1. 協定締結の有無
2. 特別延長時間

### 第4章 労働時間

1. 年間所定内労働時間
2. 有給休暇の初年度付与日数
3. 有給休暇の取得日数
4. 年間時間外労働時間
5. 年間総労働時間
6. 年間所定内労働時間と有給休暇取得日数、時間外労働時間の関係

### 第5章 新型コロナウイルスによる影響と働き方の変化

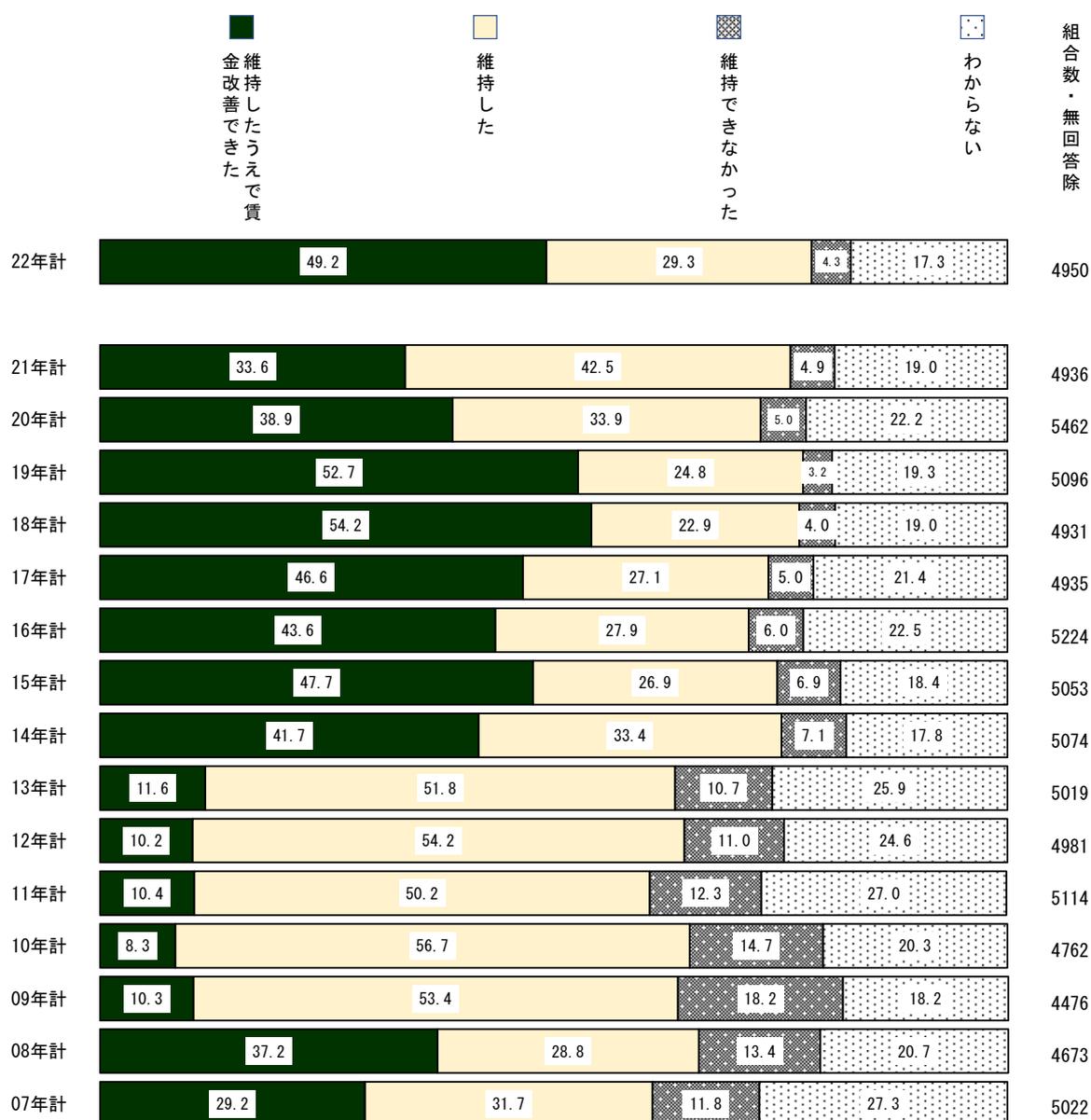
1. 雇用や賃金への影響（過去1年間）
2. 在宅勤務の実施

## 第2章 賃金改定状況

### 5. 賃金カーブ維持の有無

賃上げ要求の有無にかかわらず賃金カーブを維持できたかどうかをみると、「維持したうえで賃金改善」は49.2%である(第2-5図)。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が始まった2020年(38.9%)に落ち込んでいたものの、今回は2021年(33.6%)から16ポイント回復し、感染拡大前の2019年(52.7%)に近い水準まで戻している。他は、賃金カーブを「維持した」が29.3%、「維持できなかった」が4.3%で、「わからない」も17.3%である。なお無回答が1,255組合で全体の20.2%となっている。

第2-5図 賃金カーブの維持の有無



「賃金改善」はすべての規模で増加しているものの、規模による差は依然として大きい。100～299人およびそれを上回る規模での「賃金改善」は5割台であるのに対し、29人以下規模では3割である。29人以下規模では「維持できなかった」が1割あるほか、「わからない」も3割と多い（第2-5表）。

300人未満・業種別にみた「賃金改善」は、商業・流通、情報・出版で6割と多く、交通・運輸は2割、サービス・ホテルは3割弱と少ない。全体的にみると「賃金改善」は感染拡大前の2019年に近い水準まで戻っているが、交通・運輸、サービス・ホテルは2019年の水準とは隔たりがある。また、商業・流通での「賃金改善」も2019年の水準を下回っている。

第2-5表 賃金カーブの維持の有無

		【「維持したうえで賃金改善できた」の比率】														
		改善できたうえで賃金	維持した	維持できなかった	わからない	組合数・無回答除	21年	20年	19年	18年	17年	16年	15年	14年	13年	12年
22年計		49.2	29.3	4.3	17.3	4950	33.6	38.9	52.7	54.2	46.6	43.6	47.7	41.7	11.6	10.2
企業規模別	29人以下	30.0	29.1	12.4	28.5	323	21.7	18.8	27.7	26.5	28.6	20.4	19.9	19.5	7.8	5.1
	30～99人	37.7	33.7	6.3	22.3	1036	28.0	27.3	38.5	38.4	32.7	34.8	36.3	29.8	10.7	8.4
	100～299人	53.2	28.6	4.8	13.5	1463	36.9	40.5	57.4	57.8	50.8	45.6	51.1	45.6	13.7	11.5
	300～999人	54.1	30.7	2.5	12.6	1148	35.6	47.6	63.0	66.7	56.3	53.4	59.1	50.1	13.2	12.3
	1000～2999人	55.6	26.5	1.1	16.9	563	35.5	43.5	61.5	64.8	55.7	54.5	60.1	53.6	10.4	9.4
	3000人以上	56.4	20.4	0.7	22.5	417	37.8	51.5	61.9	63.3	55.6	59.4	59.6	59.3	11.4	12.3
業種別	製造業	53.7	26.5	2.8	17.0	2475	32.8	39.4	53.9	56.0	46.6	42.9	49.9	44.0	10.2	10.4
	商業・流通	51.7	23.9	0.7	23.7	824	42.0	47.3	62.5	63.3	58.1	57.5	64.1	57.7	24.2	14.8
	交通・運輸	25.4	42.9	22.2	9.5	441	15.7	26.1	42.2	42.0	40.0	37.9	32.8	29.3	10.8	9.2
	サービス・ホテル	28.4	51.3	7.8	12.5	232	22.8	32.6	45.7	54.8	45.9	40.7	42.2	33.8	7.9	5.2
	情報・出版	69.6	22.2	1.9	6.3	158	71.6	68.7	67.2	62.9	61.3	66.2	39.2	36.2	2.0	8.5
	その他	48.1	30.1	2.2	19.5	806	32.0	29.8	38.7	38.2	29.7	28.2	27.9	20.3	5.3	4.4
300人未満計		44.9	30.5	6.2	18.4	2822	31.9	33.1	46.4	46.5	40.5	37.4	40.6	35.6	11.3	9.4
業種別	製造業	46.5	27.7	3.9	21.9	1545	29.5	30.9	45.4	45.7	37.5	34.0	40.8	34.7	9.9	9.6
	商業・流通	58.7	30.8	1.1	9.4	445	49.7	52.0	68.3	67.4	66.7	62.9	62.5	57.2	22.5	11.6
	交通・運輸	19.4	38.0	29.5	13.2	258	13.3	19.9	30.2	30.1	25.0	28.3	23.0	23.2	10.8	10.2
	サービス・ホテル	26.8	48.2	10.4	14.6	164	25.2	30.6	45.5	50.4	42.2	39.9	37.5	29.9	4.5	4.7
	情報・出版	62.3	28.3	5.7	3.8	53	66.0	58.5	45.7	38.1	52.2	26.7	14.3	23.5	7.1	11.8
	その他	45.1	28.4	3.4	23.0	348	28.8	28.8	33.5	32.7	27.7	24.3	22.1	22.5	8.2	5.8

※下線数字は「22年計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「22年計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「22年計」より15ポイント以上多いことを示す

## 第3章 36協定の特別条項付き協定

### 2. 特別延長時間

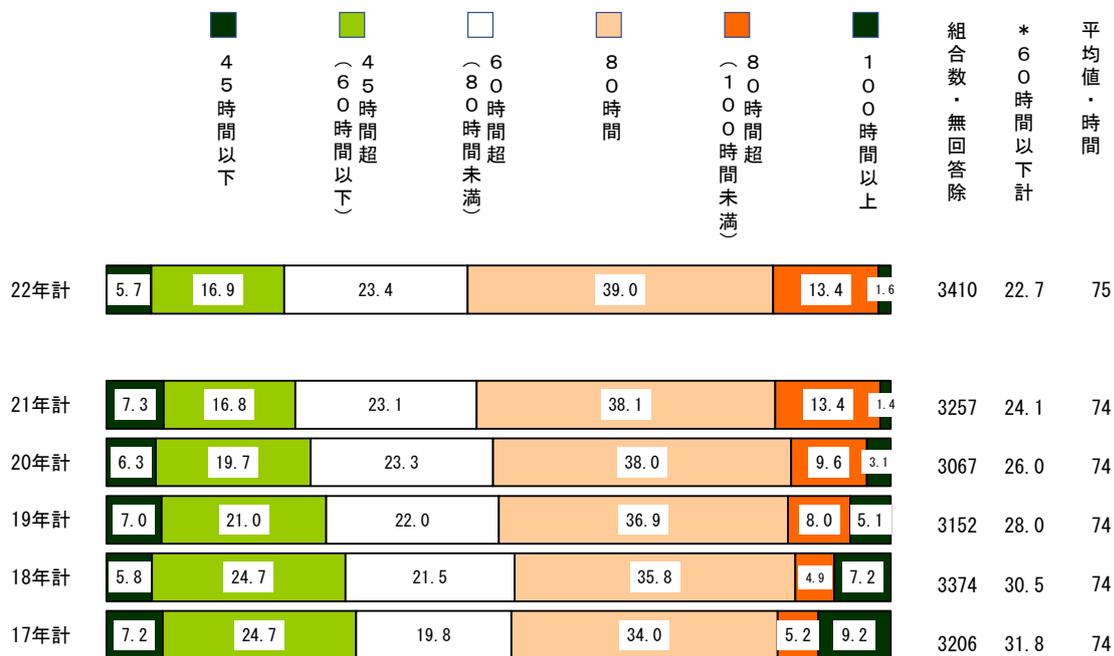
特別条項付き協定を締結している組合での特別延長時間は、複数のケースがある場合、最も適用労働者の多いケースをたずねている。回答にあたっては実数での記入を求めている。

#### (1) 1か月単位

1か月単位の特別延長時間には3,410組合から回答があった。平均は75時間で、分布をみると80時間(39.0%)に4割が集まっている<sup>6</sup>。法律では“月100時間未満”、“2～6か月平均80時間以内”という2つの基準が設けられている。“月100時間未満”の基準よりも“2～6か月平均”の上限である80時間を基準として協定を締結している組合が多い(第3-2図)。

平均、分布とも昨年とほとんど変わらない。時間外労働の上限が設けられた2019年以前からの推移をみると、法定を超える100時間以上(1.6%)がほとんどみられなくなった一方で、法定の上限を大きく下回る60時間以下(22.7%)も比率を減らしている。協定時間には、引き下げの動き(100時間超からの引き下げ)のみならず、引き上げの動き(60時間以下からの引き上げ)もあり、現在に至っている。

第3-2図 特別延長時間(1か月単位)



<sup>6</sup> 分布では法定を上回る100時間以上もみられるが、適用猶予・除外の事業・業務があるためと考えられる。

1か月の特別延長時間を規模別にみると、平均はいずれも70時間前後であり、分布をみると80時間が3～4割を占める（第3-2表）。

300人未満・業種別にみても、平均はいずれも70時間台である。

第3-2表 特別延長時間（1か月単位）

	【*60時間以下計の比率】						【平均値・時間】												
	45時間以下	45時間超（60時間以下）	60時間超（80時間未満）	80時間	80時間超（100時間未満）	100時間以上	組合数・無回答除	22年	21年	20年	19年	18年	17年	22年	21年	20年	19年	18年	17年
22年計	5.7	16.9	23.4	39.0	13.4	1.6	3410	22.7	24.1	26.0	28.0	30.5	31.8	74.9	74.2	73.6	73.7	73.5	73.8
企業規模別	29人以下	15.6	20.0	22.2	28.1	12.6	135	35.6	39.4	34.9	37.0	37.3	43.6	69.7	69.0	70.9	72.9	73.7	69.5
	30～99人	7.2	18.4	25.4	33.4	14.6	610	25.6	28.0	32.5	35.4	34.9	37.1	73.7	73.1	71.4	71.5	72.1	71.3
	100～299人	3.4	18.5	22.5	41.6	12.4	1047	22.0	23.2	27.0	28.0	30.6	30.6	75.3	74.1	73.2	73.5	73.8	74.4
	300～999人	5.5	15.9	23.9	39.9	13.6	897	21.4	20.5	20.8	23.8	27.6	28.7	75.2	75.5	75.1	74.5	73.7	74.4
	1000～2999人	6.6	13.3	23.7	38.9	14.5	427	19.9	22.5	23.9	26.3	27.6	29.0	76.1	74.9	74.9	75.0	74.6	75.1
	3000人以上	6.1	15.0	20.7	43.2	12.9	294	21.1	24.4	23.0	25.5	32.5	33.4	75.8	74.3	75.2	75.1	72.6	74.7
業種別	製造業	3.8	15.7	23.0	41.6	14.7	1673	19.5	19.1	22.7	22.5	23.8	25.2	76.0	75.8	75.5	75.5	75.5	75.5
	商業・流通	3.0	30.2	27.9	33.8	4.6	606	33.2	35.1	34.4	38.9	41.8	43.5	70.7	69.8	70.1	70.1	70.4	70.5
	交通・運輸	14.3	8.7	23.8	34.1	18.3	252	23.0	28.4	26.1	30.4	32.1	32.0	74.2	73.0	71.9	71.9	70.8	71.9
	サービス・ホテル	7.8	19.8	24.0	32.3	13.8	167	27.5	28.8	32.9	39.6	39.4	37.9	74.0	73.3	71.4	71.4	71.0	73.0
	情報・出版	3.9	2.6	29.7	51.0	12.3	155	6.5	8.1	7.2	4.7	4.4	4.9	78.9	77.9	80.8	80.8	80.5	84.9
	その他	9.7	13.3	17.7	37.8	17.3	548	23.0	24.7	32.0	38.0	42.4	45.7	75.7	75.1	71.8	71.8	71.9	71.2
	300人未満計	5.6	18.6	23.5	37.8	13.2	1792	24.2	26.1	29.3	30.9	32.4	33.9	74.3	73.4	72.9	72.9	73.3	73.0
業種別	製造業	4.6	17.8	22.6	39.3	14.7	919	22.4	22.0	27.1	27.3	27.6	28.9	75.2	74.7	73.8	73.8	74.4	74.1
	商業・流通	2.4	27.8	24.9	38.3	5.8	381	30.2	32.1	32.9	36.4	39.1	40.0	71.8	71.1	71.4	71.4	72.5	72.1
	交通・運輸	13.5	9.6	24.0	35.6	16.3	104	23.1	32.1	26.8	29.5	34.0	36.0	73.2	70.4	73.1	73.1	70.4	70.8
	サービス・ホテル	4.7	19.8	29.2	29.2	14.2	106	24.5	28.0	37.4	38.3	36.2	30.3	75.0	73.5	72.6	72.6	73.1	77.8
	情報・出版	5.9	3.9	33.3	37.3	17.6	51	9.8	17.6	16.0	13.5	5.3	9.5	78.9	75.2	76.8	76.8	82.4	84.5
	その他	10.6	13.3	19.9	36.7	16.8	226	23.9	25.2	37.3	46.5	45.5	55.0	74.6	74.8	69.0	69.0	70.2	66.1

※下線数字は「22年計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「22年計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「22年計」より15ポイント以上多いことを示す

## (2) 1年単位

1年単位の特別延長時間には3,366組合から回答があった。平均は619時間で、分布をみると540時間超（720時間未満）（33.3%）や720時間（37.3%）が中心である<sup>7</sup>。法律では“年720時間以内”という基準が設けられているが、4割近くの組合が法定の上限時間で締結している（第3-3図）。

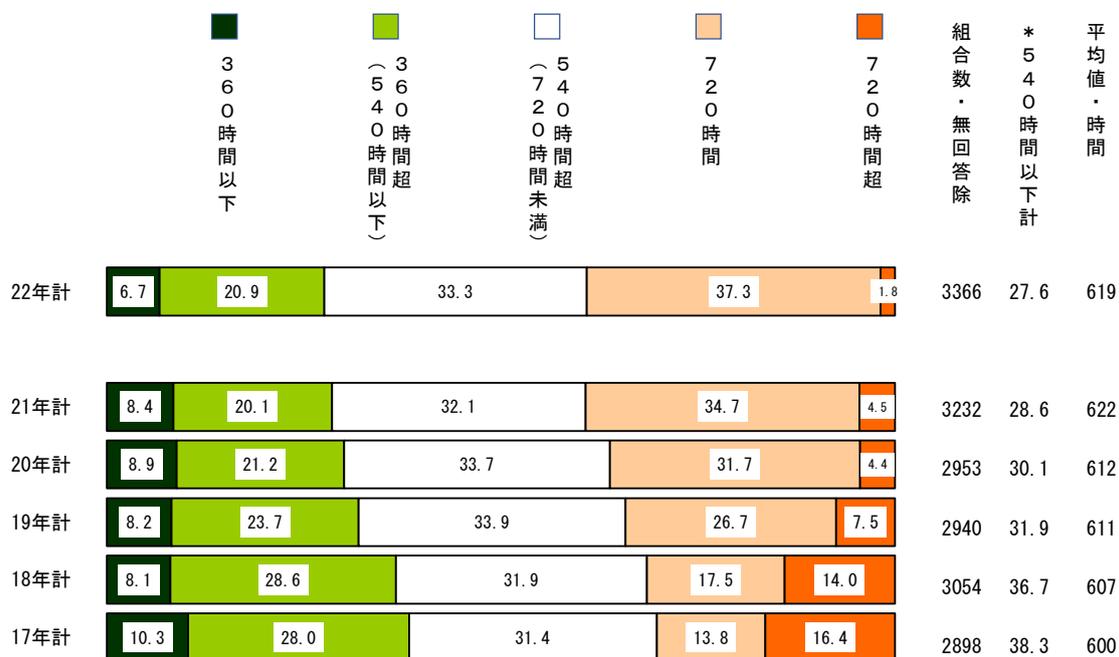
平均は昨年とほとんど変わらないものの、分布をみると720時間超（1.8%）が昨年（4.5%）から減少している。時間外労働の上限が設けられた2019年以前からの推移をみると、法定を上回る720時間超は少なくなっているものの、法定の上限を大きく下回る540時間以下（27.6%）も比率を減らしている。協定時間は月と同様に、引き下げの動き（720時間超からの引き下げ）のみならず、引き上げの動き（540時間以下からの引き上げ）もあり、現在に至っている。

1年の特別延長時間を規模別にみると、平均はいずれも600時間前後で大きな違いはみられない。300人未満・業種別にみても同様である（第3-3表）。

## (3) 特別延長時間と年間時間外労働時間

第3-4表は、特別条項付き協定での特別延長時間別に、第4章〔4. 年間時間外労働時間〕をみている。特別延長時間の協定時間が長い組合ほど、年間時間外労働時間の平均は長い。1年の特別延長時間について720時間超で協定している組合は、そのほとんどが適用猶予・除外の事業・業務と考えられるが、年間時間外労働時間の平均は311時間となっている。

第3-3図 特別延長時間（1年単位）



<sup>7</sup> 分布では法定を上回る720時間超もみられるが、適用猶予・除外の事業・業務があるためと考えられる。

第3-3表 特別延長時間（1年単位）

						【*540時間以下計の比率】											【平均値・時間】		
	360時間以下	360時間超 40時間以下	360時間超 40時間未 満	720時間	720時間超	組合数・無回答除	22年	21年	20年	19年	18年	17年	22年	21年	20年	19年	18年	17年	
22年計	6.7	20.9	33.3	37.3	1.8	3366	27.6	28.6	30.1	31.9	36.7	38.3	619	622	612	611	607	600	
企業規模別																			
29人以下	15.4	21.3	25.0	37.5	0.7	136	36.8	42.6	45.9	42.1	44.1	57.1	590	579	557	566	580	531	
30人以上	9.3	23.5	30.1	35.9	1.3	605	32.7	31.2	34.1	38.8	40.7	41.8	604	612	592	593	591	583	
100~299人	4.7	20.2	38.0	35.9	1.3	1032	24.8	26.2	29.1	31.7	39.7	39.1	623	626	613	609	604	602	
300~999人	5.2	20.5	33.9	38.1	2.4	880	25.7	26.4	25.4	28.1	31.7	33.3	627	629	626	622	616	612	
1000~2999人	6.9	20.4	30.2	39.4	3.1	421	27.3	28.2	28.0	27.2	29.9	33.2	627	629	621	628	624	619	
3000人以上	8.6	20.2	30.1	39.4	1.7	292	28.8	32.7	35.5	35.2	41.7	43.6	620	613	616	611	595	593	
業種別																			
製造業	4.1	17.1	34.4	43.8	0.6	1629	21.2	20.2	22.9	24.4	27.2	28.6	638	639	635	635	632	627	
商業・流通	7.5	32.2	40.0	19.8	0.5	602	39.7	41.0	40.7	42.9	56.1	59.0	577	570	571	567	551	539	
交通・運輸	12.9	16.9	23.9	42.0	4.3	255	29.8	31.7	31.5	38.0	36.9	38.4	618	673	618	628	616	617	
サービス・ホテル	8.2	28.7	24.6	36.8	1.8	171	36.8	32.5	37.9	44.6	43.1	45.8	603	614	587	575	592	579	
情報・出版	3.9	16.9	52.6	26.0	0.6	154	20.8	23.1	15.2	14.3	23.6	21.7	623	619	636	640	636	638	
その他	10.1	20.4	24.8	38.7	6.1	545	30.5	33.6	45.8	46.1	48.2	49.1	618	608	575	563	576	573	
300人未満計	7.1	21.4	34.3	36.0	1.2	1773	28.4	29.1	32.0	34.5	40.3	41.5	614	618	602	601	599	590	
業種別																			
製造業	5.1	18.3	31.6	44.5	0.4	898	23.4	22.1	25.9	28.8	31.2	31.2	631	634	625	621	621	618	
商業・流通	6.6	29.7	43.7	19.2	0.8	380	36.3	38.0	38.9	44.2	61.2	63.2	580	575	570	560	550	537	
交通・運輸	13.2	17.9	29.2	33.0	6.6	106	31.1	29.5	34.3	34.7	36.8	39.8	620	682	612	653	623	611	
サービス・ホテル	6.4	27.3	27.3	37.3	1.8	110	33.6	30.3	43.0	45.6	46.0	47.9	611	620	568	570	586	571	
情報・出版	6.0	14.0	54.0	24.0	2.0	50	20.0	28.0	20.4	19.4	16.7	19.0	616	597	611	617	631	632	
その他	11.7	20.2	31.4	34.5	2.2	223	31.8	35.2	45.5	46.3	51.5	54.0	604	597	550	536	554	538	

※下線数字は「22年計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「22年計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「22年計」より15ポイント以上多いことを示す

第3-4表 特別延長時間別にみた年間時間外労働時間（正社員、前年実績・フルタイム組合員）

		3	3	4	5	6	7	8	組合数・無回答除	平均値・時間
		50時間以下計	50時間超	0時間超	0時間超	0時間超	0時間超	0時間超		
計		88.1	4.7	3.4	1.5	0.6	0.5	1.2	3310	201
月の特別延長時間別	60時間以下	93.6	2.9	2.2	0.7	0.5	...	0.2	591	159
	60時間超80時間未満	89.2	5.4	3.3	1.0	0.4	0.3	0.4	1604	212
	80時間超100時間未満	87.7	5.0	3.7	1.7	0.7	0.3	1.0	300	224
	100時間以上	65.8	15.8	13.2	2.6	...	2.6	...	38	278
年の特別延長時間別	540時間以下	95.3	2.1	1.6	0.3	0.1	...	0.6	709	158
	540時間超720時間未満	92.3	4.3	1.8	0.8	0.5	...	0.3	883	201
	720時間	83.8	7.3	5.6	1.7	0.6	0.6	0.5	878	235
	720時間超	63.4	12.2	12.2	4.9	2.4	4.9	...	41	311

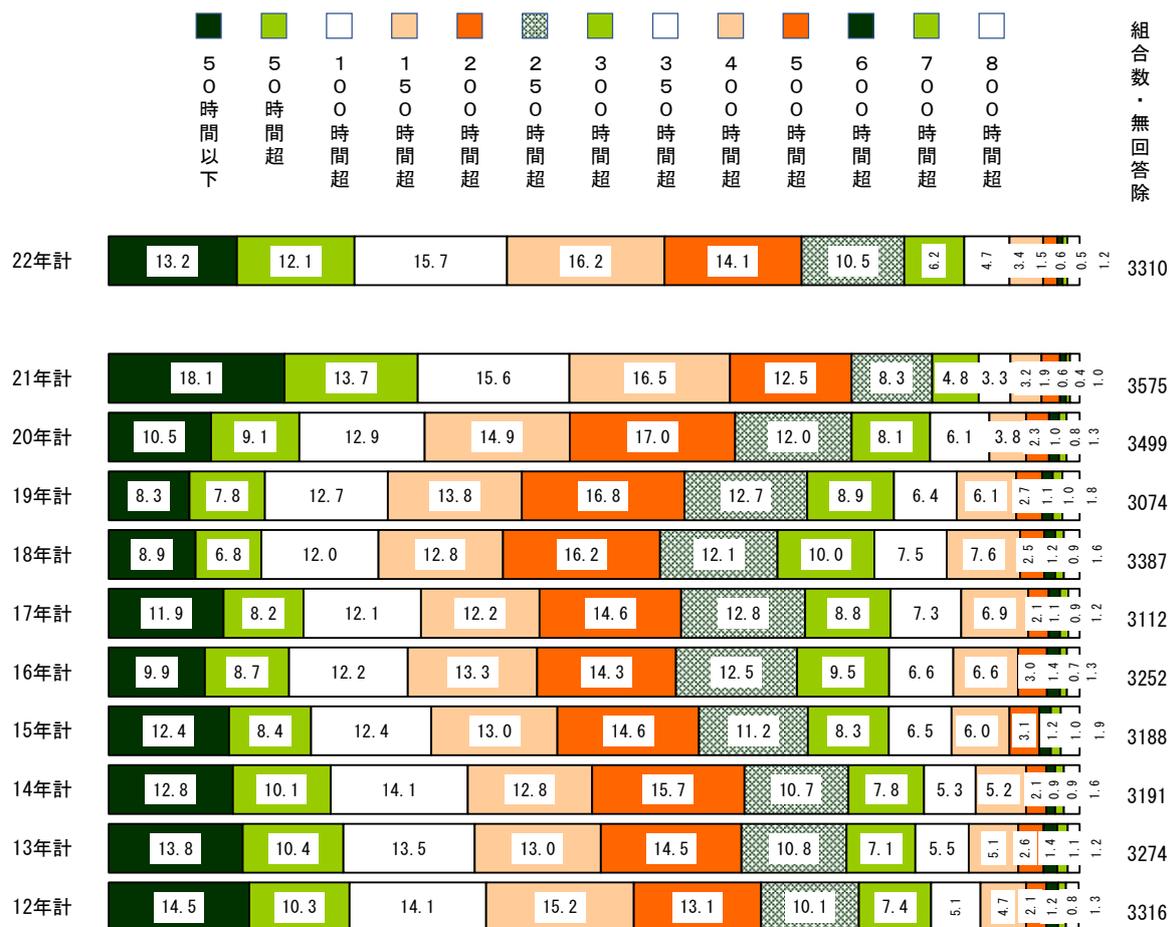
※下線数字は「計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「計」より5ポイント以上多いことを示す

## 第4章 労働時間

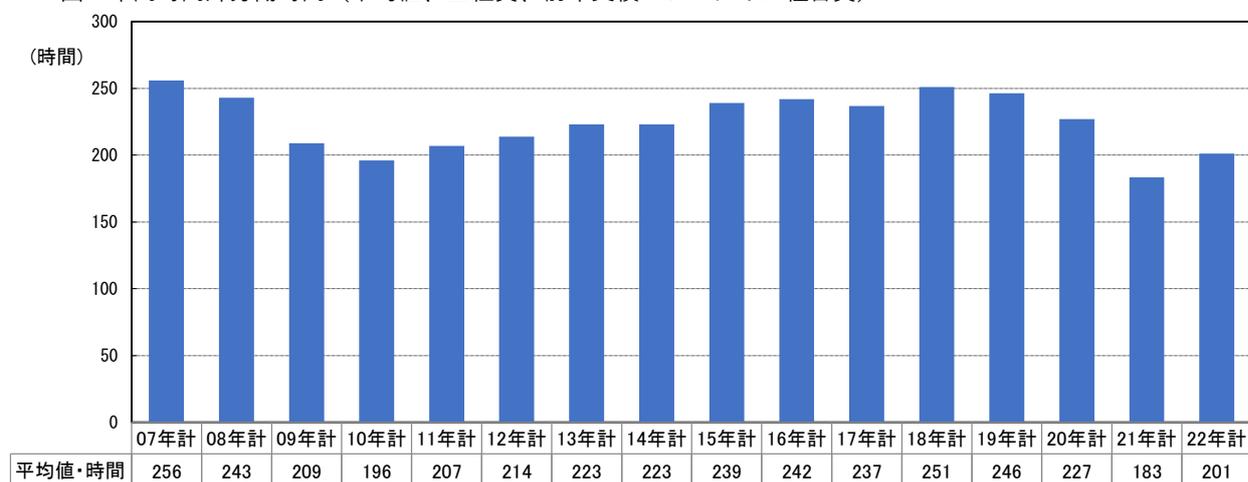
### 4. 年間時間外労働時間

年間時間外労働時間（前年実績・フルタイム組合員）は400時間以下までで9割となっていて、平均は201時間である（第4-5図、第4-6図）。昨年、つまり2020年実績では、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に減少していたが（44時間減）、今回は増加に転じ、18時間増となっている。なお無回答は2,895組合で全体の46.7%となっている。

第4-5図 年間時間外労働時間（正社員、前年実績・フルタイム組合員）



第4-6図 年間時間外労働時間（平均値、正社員、前年実績・フルタイム組合員）



規模別にみると 300～999 人およびそれを上回る規模での平均は 200 時間台となっており、それより小さい規模を上回る。〔1. 年間所定内労働時間〕は規模が小さいほど長い傾向にあるが、時間外労働時間は逆に規模が大きいほど長い傾向にある（第 4-6 表）。

300 人未満・業種別では交通・運輸（457 時間）が長い。回答組合における平均値の分布をみても、通常の 36 協定の上限時間である 360 時間を超える 400 時間超（53.8%）が半数を占める。

第 4-6 表 年間時間外労働時間（正社員、前年実績・フルタイム組合員）

	5	5	1	1	2	2	3	3	* 4 0 0 0 時間 超計	4	5	6	7	8	組合 数・ 無回 答除	平均 値・ 時間	
	0 時間 以下	0 時間 超	0 時間 超	5 時間 超	0 時間 超	5 時間 超	0 時間 超	5 時間 超		0 時間 超	0 時間 超	0 時間 超	0 時間 超	0 時間 超			
22年計	13.2	12.1	15.7	16.2	14.1	10.5	6.2	4.7	7.2	3.4	1.5	0.6	0.5	1.2	3310	201	
企業規模別	29人以下	<b>29.8</b>	14.3	15.5	<u>7.5</u>	<u>7.5</u>	8.1	3.7	3.7	9.9	6.8	2.5	0.6	...	...	161	165
	30～99人	<b>19.6</b>	<b>18.7</b>	17.4	11.3	10.2	6.1	3.5	4.1	9.1	4.0	1.3	0.6	1.1	2.1	627	183
	100～299人	12.1	12.8	17.6	17.7	12.9	9.7	5.5	4.6	7.1	2.9	2.1	0.3	0.4	1.4	995	199
	300～999人	11.4	8.3	15.1	19.5	16.5	11.4	6.8	5.6	5.4	2.8	1.0	0.4	0.4	0.9	822	205
	1000～2999人	8.3	8.3	11.0	16.1	17.6	15.4	9.8	5.4	8.1	3.4	1.0	1.7	0.2	1.7	409	233
	3000人以上	<u>6.4</u>	10.8	13.9	17.6	18.9	14.9	8.8	3.0	5.7	4.1	1.0	0.3	0.3	...	296	211
業種別	製造業	13.9	11.6	14.6	16.2	15.9	12.1	6.7	5.5	3.5	2.4	0.5	0.2	0.2	0.2	1620	189
	商業・流通	12.6	14.9	<b>22.2</b>	<b>24.1</b>	13.5	7.2	2.7	1.4	<u>1.3</u>	1.0	...	0.1	...	0.1	697	156
	交通・運輸	10.9	<u>7.1</u>	<u>7.5</u>	<u>3.3</u>	<u>5.4</u>	7.1	5.9	8.4	<b>44.4</b>	<b>9.6</b>	<b>9.6</b>	5.0	5.4	<b>14.6</b>	239	401
	サービス・ホテル	<b>19.0</b>	<b>20.3</b>	17.7	16.5	<u>7.6</u>	8.9	2.5	1.3	6.3	2.5	3.2	...	...	0.6	158	160
	情報・出版	<u>7.0</u>	<u>7.0</u>	12.4	<u>10.9</u>	<b>23.3</b>	<b>17.1</b>	<b>17.8</b>	2.3	2.3	2.3	...	...	...	...	129	219
	その他	12.7	10.3	14.2	12.5	13.1	10.9	7.7	6.8	11.8	8.3	2.6	0.7	...	0.2	457	219
300人未満計	16.3	15.0	17.3	14.5	11.4	8.3	4.7	4.4	8.1	3.6	1.9	0.4	0.6	1.5	1783	190	
業種別	製造業	<b>19.3</b>	15.5	16.2	12.7	12.0	9.2	5.2	5.3	4.7	3.2	0.8	0.2	0.2	0.2	903	173
	商業・流通	12.1	16.4	<b>23.7</b>	<b>23.4</b>	13.3	7.0	2.7	1.0	<u>0.5</u>	0.5	...	...	...	...	414	150
	交通・運輸	<u>5.1</u>	<u>6.0</u>	<u>10.3</u>	<u>2.6</u>	<u>3.4</u>	6.0	3.4	9.4	<b>53.8</b>	<b>11.1</b>	<b>12.0</b>	3.4	<b>7.7</b>	<b>19.7</b>	117	457
	サービス・ホテル	<b>19.4</b>	<b>20.4</b>	18.4	14.6	<u>5.8</u>	8.7	1.9	1.0	9.7	3.9	4.9	...	...	1.0	103	169
	情報・出版	<u>6.5</u>	13.0	17.4	<u>8.7</u>	<b>21.7</b>	<b>17.4</b>	8.7	4.3	<u>2.2</u>	2.2	...	...	...	...	46	200
	その他	<b>18.7</b>	11.4	13.0	13.0	10.9	6.2	7.3	6.2	<b>13.5</b>	8.3	3.6	1.0	...	0.5	193	210

※下線数字は「22年計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「22年計」より5ポイント以上多いことを示す

規模別にみても時間外労働時間が増加していることは共通している（第4-7表）。

一方、業種別については変化の仕方に違いがみられる。規模を限定しない平均をみると、製造業、商業・流通、交通・運輸は、昨年（2021年実績）に減少していたが、今回は増加に転じている。サービス・ホテルは昨年（2021年実績）に減少し、今回も減少したまま推移している。情報・出版は昨年（2021年実績）に増加していた唯一の業種であるが、今回にかけても緩やかな増加が続いている（第4-7図）。

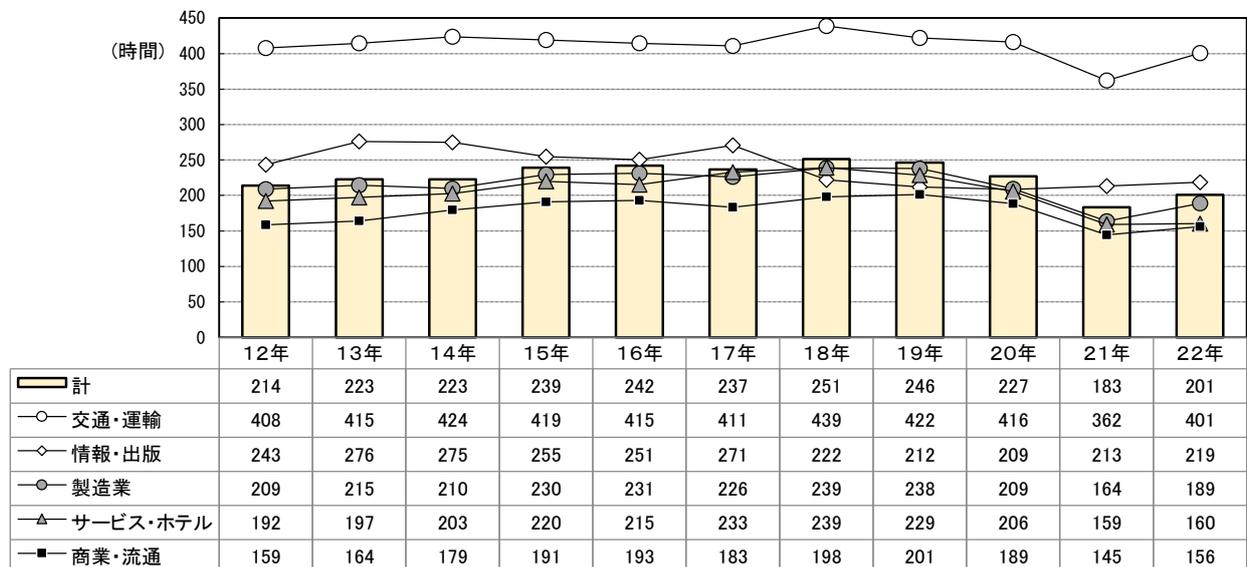
第4-7表 年間時間外労働時間（平均値、正社員、前年実績・フルタイム組合員）

		【平均値・時間】										
		22年	21年	20年	19年	18年	17年	16年	15年	14年	13年	12年
計		201	183	227	246	251	237	242	239	223	223	214
企業規模別	29人以下	165	155	173	179	208	203	250	212	201	185	214
	30~99人	183	173	225	245	248	224	228	246	208	218	216
	100~299人	199	181	228	257	259	237	249	240	227	219	215
	300~999人	205	186	231	245	257	238	235	242	221	238	208
	1000~2999人	233	208	247	260	255	261	259	244	243	243	216
	3000人以上	211	195	226	239	237	253	242	226	232	215	219
業種別	製造業	189	164	209	238	239	226	231	230	210	215	209
	商業・流通	156	145	189	201	198	183	193	191	179	164	159
	交通・運輸	401	362	416	422	439	411	415	419	424	415	408
	サービス・ホテル	160	159	206	229	239	233	215	220	203	197	192
	情報・出版	219	213	209	212	222	271	251	255	275	276	243
	その他	219	211	237	241	257	241	250	244	222	239	242
	300人未満計	190	175	221	245	250	229	242	239	218	214	216
業種別	製造業	173	156	191	222	226	213	219	222	190	199	204
	商業・流通	150	138	184	195	194	173	200	194	183	165	157
	交通・運輸	457	385	440	479	483	441	453	459	462	432	457
	サービス・ホテル	169	173	203	245	253	257	223	217	210	212	201
	情報・出版	200	203	205	215	228	235	245	215	214	246	174
	その他	210	190	223	227	247	229	231	240	216	228	250

※下線数字は「計」より10時間以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「計」より10時間以上多いことを示す

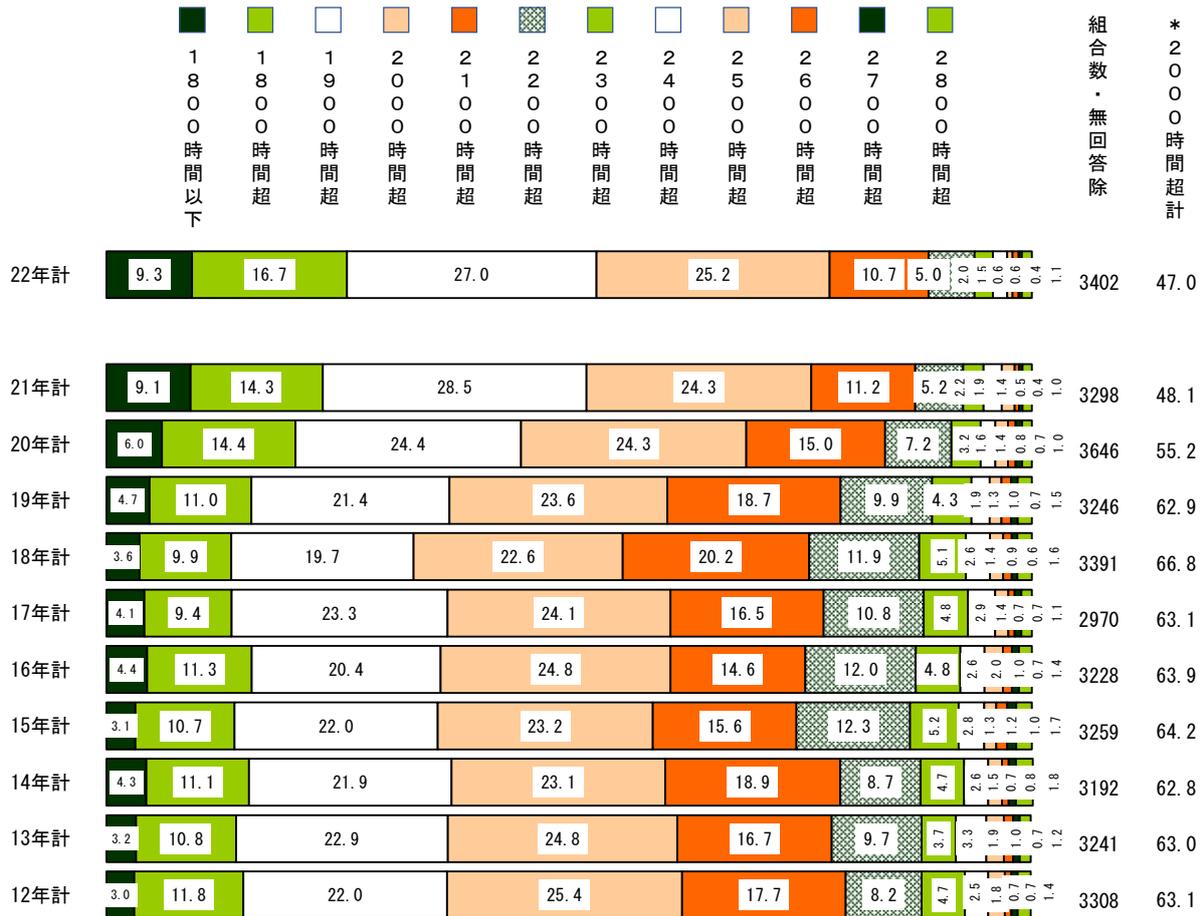
第4-7図 年間時間外労働時間（平均値、正社員、前年実績・フルタイム組合員）



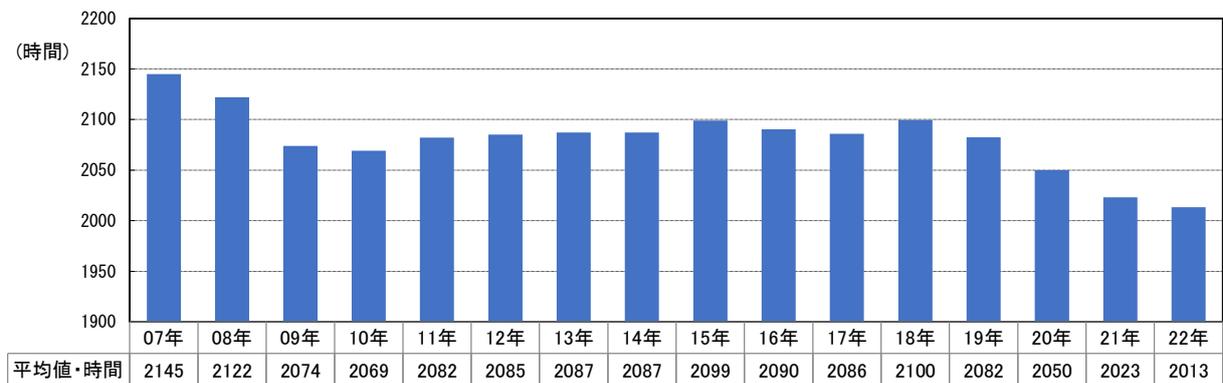
## 5. 年間総労働時間

年間総労働時間（前年実績・フルタイム組合員）は1,800時間超から2,100時間以下の間で8割が分布している。平均は2,013時間である（第4-8図、第4-9図）。平均は2018年（2017年実績：2,100時間）をピークに減少が続いているが、今回も昨年（2020年実績：2,023時間）から10時間減少している。なお無回答が2,803組合で全体の45.2%となっている。

第4-8図 年間総労働時間（正社員、前年実績：所定内+時間外-年休取得等・フルタイム組合員）



第4-9図 年間総労働時間（平均値、正社員、前年実績・フルタイム組合員）



平均は規模別にみても 2,000 時間前後で大きな違いはみられない。規模が小さいほど所定労働時間が長く、有給休暇の取得日数が短いものの（いずれも総労働時間の引き上げ要因）、一方で、時間外労働時間は短いためである（第 4-8 表）。

300 人未満・業種別では交通・運輸（2,370 時間）が長い。分布をみても 2,000 時間超（84.4%）が 8 割強を占める

第 4-8 表 年間総労働時間（正社員、前年実績・フルタイム組合員）

	1	1	1	*	2	2	2	2	2	2	2	2	2	組合数・無回答除	平均値・時間	
	8	8	9	2	0	1	2	3	4	5	6	7	8			
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間			
	以下	超	超	超計	超	超	超	超	超	超	超	超	超			
22年計	9.3	16.7	27.0	47.0	25.2	10.7	5.0	2.0	1.5	0.6	0.6	0.4	1.1	3402	2013	
企業規模別	29人以下	13.0	17.8	23.8	45.4	20.5	8.6	7.0	3.8	4.3	0.5	...	...	0.5	185	2011
	30~99人	9.8	18.8	28.0	43.4	22.1	7.1	5.9	2.5	1.8	1.2	0.7	0.9	1.2	675	2016
	100~299人	7.2	15.9	26.6	50.3	27.9	11.9	4.5	1.9	1.5	0.4	0.9	0.2	1.2	1009	2022
	300~999人	9.2	15.9	29.5	45.3	24.8	11.8	3.9	1.9	1.1	0.2	0.2	0.4	1.0	823	2005
	1000~2999人	10.5	17.6	23.5	48.4	24.7	12.5	5.1	1.2	0.7	1.0	1.5	...	1.7	409	2018
	3000人以上	11.0	15.3	25.9	47.8	27.6	10.6	6.0	1.3	1.7	0.3	...	0.3	...	301	1999
業種別	製造業	8.1	17.9	29.8	44.2	23.7	11.9	6.1	1.6	0.4	0.1	0.3	0.1	...	1635	1994
	商業・流通	<u>2.1</u>	<u>8.2</u>	29.4	<b>60.3</b>	<b>42.9</b>	12.4	3.4	1.0	0.3	...	0.1	0.1	0.1	728	2025
	交通・運輸	5.2	<u>6.8</u>	<u>11.6</u>	<b>76.5</b>	<u>15.1</u>	9.2	6.0	6.0	<b>10.8</b>	<b>6.0</b>	<b>6.0</b>	3.6	<b>13.9</b>	251	2295
	サービス・ホテル	<b>26.4</b>	20.2	25.9	<u>27.5</u>	<u>16.6</u>	<u>5.7</u>	1.6	1.0	2.6	...	...	...	...	193	1928
	情報・出版	<b>16.4</b>	<b>35.9</b>	<b>35.9</b>	<u>11.7</u>	<u>9.4</u>	<u>0.8</u>	0.8	...	...	...	...	0.8	...	128	1902
	その他	<b>17.9</b>	<b>24.2</b>	<u>19.7</u>	<u>38.2</u>	<u>15.9</u>	9.6	5.2	3.9	2.4	0.9	0.2	...	...	458	1976
300人未満計	8.7	17.1	26.8	47.4	25.1	9.8	5.2	2.3	1.9	0.7	0.7	0.4	1.1	1869	2018	
業種別	製造業	8.2	19.0	27.7	45.1	22.9	11.6	7.4	2.3	0.7	...	0.2	0.1	...	922	1999
	商業・流通	<u>0.7</u>	<u>9.5</u>	<b>35.1</b>	<b>54.6</b>	<b>41.5</b>	10.9	2.0	0.2	...	...	...	...	...	441	2010
	交通・運輸	<u>3.9</u>	<u>3.1</u>	<u>8.6</u>	<b>84.4</b>	<u>15.6</u>	<u>4.7</u>	6.3	<b>7.8</b>	<b>12.5</b>	<b>7.8</b>	<b>8.6</b>	4.7	<b>16.4</b>	128	2370
	サービス・ホテル	<b>23.9</b>	20.1	25.4	<u>30.6</u>	<u>16.4</u>	7.5	1.5	1.5	3.7	...	...	...	...	134	1944
	情報・出版	11.1	<b>44.4</b>	31.1	<u>13.3</u>	<u>8.9</u>	...	2.2	...	...	...	...	2.2	...	45	1918
	その他	<b>21.4</b>	<b>26.0</b>	<u>15.6</u>	<u>37.0</u>	<u>14.1</u>	6.8	5.2	4.7	4.2	1.6	0.5	...	...	192	1978

※下線数字は「22年計」より5ポイント以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「22年計」より5ポイント以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「22年計」より15ポイント以上多いことを示す

年間総労働時間の昨年からの変化を規模別にみると、100～299人およびそれを下回る規模では減少しているものの、300～999人およびそれを上回る規模では横ばい、もしくは増加している。動向には規模による相違がみられる（第4-9表）。

業種別についても変化の仕方に違いがみられる。規模を限定しない平均をみると、全体と同様の変化（2018年以降減少）となっているのは製造業、サービス・ホテルである。交通・運輸は昨年まで減少していたが今回は増加に転じている。商業・流通は昨年まで減少していたが今回は横ばいである。情報・出版は2020年以降、緩やかな増加が続いている（第4-10図）。

第4-9表 年間総労働時間（平均値、正社員、前年実績・フルタイム組合員）

		【平均値・時間】										
		22年	21年	20年	19年	18年	17年	16年	15年	14年	13年	12年
計		2013	2023	2050	2082	2100	2085	2090	2099	2087	2087	2085
企業規模別	29人以下	2011	2025	2023	2031	2082	2066	2120	2076	2055	2053	2116
	30～99人	2016	2051	2071	2101	2113	2106	2103	2121	2099	2099	2106
	100～299人	2022	2034	2062	2104	2127	2103	2113	2113	2110	2100	2101
	300～999人	2005	2007	2041	2070	2091	2073	2065	2093	2071	2090	2067
	1000～2999人	2018	2003	2033	2069	2070	2073	2067	2078	2076	2081	2054
	3000人以上	1999	1996	2027	2051	2058	2043	2061	2067	2061	2046	2046
業種別	製造業	1994	2006	2021	2067	2071	2058	2062	2074	2048	2054	2058
	商業・流通	2025	2023	2066	2083	2099	2087	2104	2095	2109	2086	2075
	交通・運輸	2295	2284	2329	2355	2375	2345	2345	2352	2369	2377	2356
	サービス・ホテル	1928	1947	2009	2043	2105	2084	2067	2088	2076	2073	2086
	情報・出版	1902	1890	1886	1912	1913	1955	1943	2003	2007	2006	2018
	その他	1976	1990	2000	2002	2041	2034	2033	2038	2020	2045	2052
300人未満計	2018	2039	2061	2095	2118	2099	2110	2111	2100	2093	2104	
業種別	製造業	1999	2029	2025	2068	2076	2064	2070	2084	2050	2055	2073
	商業・流通	2010	2007	2050	2070	2091	2083	2107	2077	2106	2079	2071
	交通・運輸	2370	2342	2368	2420	2444	2394	2402	2398	2422	2419	2414
	サービス・ホテル	1944	1957	2022	2051	2133	2123	2096	2099	2102	2101	2115
	情報・出版	1918	1913	1908	1944	1956	1968	1969	2034	1994	2009	2001
	その他	1978	2001	2003	2016	2054	2059	2028	2063	2033	2052	2081

※下線数字は「計」より10時間以上少ないことを示す  
 ※薄い網かけ数字は「計」より10時間以上多いことを示す  
 ※濃い網かけ数字は「計」より30時間以上多いことを示す

第4-10図 年間総労働時間（正社員、前年実績：所定内+時間外-年休取得等・フルタイム組合員）

